



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 東京エレクトロン株式会社

コード番号 8035 URL <http://www.tel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 東 哲郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員

(氏名) 原田 芳輝

TEL 03-5561-7000

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

平成25年5月31日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	497,299	△21.4	12,548	△79.2	16,696	△73.9	6,076	△83.5
24年3月期	633,091	△5.3	60,443	△38.2	64,046	△37.2	36,725	△48.9

(注) 包括利益 25年3月期 15,826百万円 (△57.2%) 24年3月期 36,953百万円 (△46.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	33.91	33.85	1.0	2.1	2.5
24年3月期	205.04	204.72	6.3	8.0	9.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	775,527	605,127	76.5	3,309.58
24年3月期	783,610	598,602	74.9	3,275.14

(参考) 自己資本 25年3月期 593,032百万円 24年3月期 586,789百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	84,266	△141,769	△10,625	85,313
24年3月期	29,712	△8,352	△27,334	158,776

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	53.00	—	27.00	80.00	14,331	39.0	2.5
25年3月期	—	25.00	—	26.00	51.00	9,138	150.4	1.5
26年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00	—	68.9	—

平成25年3月期の第2四半期末配当金の内訳は、普通配当15円、記念配当10円です。

平成25年3月期の期末配当金の内訳は、普通配当16円、記念配当10円です。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	252,000	△5.5	△8,000	—	△3,000	—	△16.74
通期	570,000	14.6	18,000	43.4	13,000	113.9	72.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】18ページ「3. 連結財務諸表(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	180,610,911 株	24年3月期	180,610,911 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,424,203 株	24年3月期	1,446,079 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	179,177,531 株	24年3月期	179,112,754 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	375,485	△27.3	5,717	△19.8	27,314	△38.3	22,984	△41.3
24年3月期	516,524	△9.3	7,131	△76.7	44,286	8.1	39,144	22.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	128.28	128.04
24年3月期	218.55	218.20

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	570,042		390,303		68.2		2,170.52	
24年3月期	599,411		375,761		62.5		2,090.84	

(参考) 自己資本 25年3月期 388,929百万円 24年3月期 374,605百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点においては、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページをご覧ください。
 ・当社は、平成25年4月30日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催と同時に当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

[目次]

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 会社の対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業的前提に関する注記	18
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の事業環境

当連結会計年度につきましては、欧州の債務問題長期化、米国の財政問題等による先行き不安及び中国をはじめとする新興国の成長率鈍化により世界的に景気不安感が広がりましたが、年度末には景気は緩やかな回復の動きをみせました。また、日本経済においても、年度末にかけて円高是正が急速に進みましたが、長期にわたる円高の影響や世界経済の減速懸念を背景に、年間を通してみれば景気は総じて低調に推移し回復は緩やかなものに留まりました。

当社グループの参画しておりますエレクトロニクス産業に関しましては、スマートフォンの普及が本格化し市場の牽引役となったものの、パソコンやテレビの需要低迷により厳しい環境が続きました。

② 当連結会計年度の損益の状況

このような状況のもと、当連結会計年度の損益の状況は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の売上高は4,972億9千9百万円(前連結会計年度比21.4%減)となりました。国内売上高が1,185億3百万円(前連結会計年度比30.8%減)、海外売上高が3,787億9千5百万円(前連結会計年度比18.0%減)となり、連結売上高に占める海外売上高の比率につきましては76.2%となりました。なお、当連結会計年度の受注高は4,506億2千7百万円(前連結会計年度比16.7%減)となり、当連結会計年度末の受注残高は1,808億2千9百万円(前連結会計年度末比16.5%減)となりました。

売上原価は3,385億4千5百万円(前連結会計年度比19.7%減)、売上総利益は1,587億5千4百万円(前連結会計年度比24.9%減)となり、売上総利益率は31.9%(前連結会計年度比1.5ポイント減)となりました。

販売費及び一般管理費は1,462億6百万円(前連結会計年度比3.2%減)となり、連結売上高に対する比率は29.4%(前連結会計年度比5.5ポイント増)となりました。

これらの結果、営業利益は125億4千8百万円(前連結会計年度比79.2%減)となりました。経常利益は、営業外収益61億2千5百万円、営業外費用19億7千7百万円を加減し166億9千6百万円(前連結会計年度比73.9%減)となりました。

特別損益に関しましては、10億7千万円の利益(前連結会計年度は34億4千4百万円の損失)となりました。

税金等調整前当期純利益は177億6千6百万円(前連結会計年度比70.7%減)、当期純利益は60億7千6百万円(前連結会計年度比83.5%減)となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は33円91銭(前連結会計年度の1株当たり当期純利益は205円4銭)となりました。

③ 当連結会計年度のセグメント別営業概況

《半導体製造装置》

スマートフォン向けの半導体需要は好調に推移しましたが、パソコン販売不振の影響により、全般的に調整局面が続きました。半導体メーカーの設備投資につきましては、ロジック向けが堅調に推移したものの、メモリー向けは引き続き低調でした。しかしながら、半導体メーカーの生産・在庫調整効果に加え、期の後半からはパソコン用からモバイル用への生産シフトが進展しており、メモリーの需給バランスが好転し始めております。携帯端末向けメモリー需要などを中心に、今後は製造装置の受注に結びつくことが期待されます。このような状況のもと、当セグメントの当連結会計年度における外部顧客に対する売上高は3,920億2千6百万円(前連結会計年度比18.0%減)となりました。

なお、当セグメントにおきましては当連結会計年度にALD成膜装置「NT333™」、メタル成膜装置「Triaset™ EX-II™ TiN」などの新製品を市場に投入いたしました。

《FPD/PV(フラットパネルディスプレイ及び太陽光パネル)製造装置》

テレビ市場につきましては、景気の先行き不透明感が消費者心理を冷え込ませたこと、デジタル放送化対応の買い替え需要等を取引した反動などから、特に先進国において販売が低調に推移しました。また、スマートフォン、タブレットPC向けパネルは高機能品を中心に堅調でしたが、パソコン販売の不振が続いていることもあり、パネルメーカーの増産投資には結びつかず、FPD製造装置市場は低調に推移しました。中長期的観点から参入した薄膜シリコン太陽光パネル製造装置事業におきましては、今後、低緯度地域における需要の増加が期待されており、変換効率の向上に向け開発を強化しております。このような状況のもと、当セグメントの当連結会計年度における外部顧客に対する売上高は、201億6千万円(前連結会計年度比71.2%減)となりました。

《電子部品・情報通信機器》

電子部品事業においては、半導体製品等の国内需要が民生用電子機器・産業機器ともに低水準で推移したものの、アジア地域での商権拡大により海外事業が伸長しました。また、情報通信機器事業においては、コンピュータ・ネットワーク機器の製品販売及び保守ビジネスがともに堅調に推移しました。このような状況のもと、当セグメントの当連結会計年度における外部顧客に対する売上高は、846億6千4百万円(前連結会計年度比0.2%減)となりました。

《その他》

当セグメントの当連結会計年度における外部顧客に対する売上高は、4億4千8百万円(前連結会計年度比2.9%減)となりました。

(ご参考)

【連結業績】

(単位：百万円)

	前期	当期						
		第1Q	第2Q	上半期	下半期		通期	
					第3Q	第4Q		
売上高	633,091	134,179	132,421	266,600	91,910	138,788	230,699	497,299
半導体製造装置	477,873	108,703	105,963	214,666	68,056	109,303	177,359	392,026
日本	82,887	10,032	10,186	20,218	6,349	13,709	20,059	40,278
米国	114,821	26,629	29,152	55,782	28,879	32,431	61,310	117,092
欧州	49,325	10,457	12,944	23,402	7,673	7,626	15,299	38,701
韓国	108,740	24,214	14,463	38,677	5,759	13,074	18,833	57,510
台湾	75,018	29,338	29,456	58,795	15,238	31,352	46,591	105,386
中国	25,395	5,666	6,196	11,863	2,153	5,935	8,088	19,951
東南アジア他	21,683	2,363	3,563	5,927	2,003	5,174	7,177	13,104
FPD/PV製造装置	69,888	4,769	4,460	9,230	4,682	6,247	10,930	20,160
電子部品・情報通信機器	84,867	20,605	21,859	42,465	19,105	23,093	42,199	84,664
その他	461	101	137	238	66	142	209	448
営業利益(△損失)	60,443	9,283	2,918	12,202	△6,865	7,211	346	12,548
経常利益(△損失)	64,046	11,248	4,211	15,459	△6,654	7,891	1,237	16,696
当期(四半期)純利益(△損失)	36,725	5,720	370	6,090	△7,026	7,012	△14	6,076

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

④ 次期(平成26年3月期)の見通し

半導体関連市場におきましては、携帯端末向け需要を背景に半導体の需給バランスは好転し始めており、主力の半導体製造装置につきましても、年央から回復が見込まれております。また、大型パネル用投資が先送りされ、装置市場が大幅に縮小していたFPD部門につきましても、中国における大型パネル向け新規投資の再開に加え、中小型パネル向けも引き続き堅調に推移すると予想されております。こうした市場環境を勘案し、次期(平成26年3月期)の業績見通しにつきましては、以下のとおり予想しております。

平成26年3月期の連結業績予想

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	2,520億円 (前年同期比 5.5%減)	5,700億円 (前年同期比 14.6%増)
半導体製造装置	1,900億円 (前年同期比 11.5%減)	4,300億円 (前年同期比 9.7%増)
FPD/PV製造装置	200億円 (前年同期比 116.7%増)	510億円 (前年同期比 153.0%増)
電子部品・情報通信機器	420億円 (前年同期比 1.1%減)	890億円 (前年同期比 5.1%増)
その他	0億円	0億円
営業利益(△損失)	△80億円	180億円 (前年同期比 43.4%増)
当期(四半期)純利益(△損失)	△30億円	130億円 (前年同期比 113.9%増)

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

※この決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等現時点で入手可能な情報をもとに、当社グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。これらは、市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、並びに半導体関連業界の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。

従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ855億4千9百万円減少し、5,215億1百万円となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金の減少498億4百万円、有価証券に含まれる短期投資の減少212億9千2百万円、たな卸資産の減少137億7千2百万円、現金及び預金の増加137億9千7百万円によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末から88億1千2百万円増加し、1,356億9千7百万円となりました。

無形固定資産は、米国及び欧州企業の買収によるのれんの増加等により、前連結会計年度末から552億1千4百万円増加し、599億1千8百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から134億3千9百万円増加し、584億1千万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末から80億8千2百万円減少し、7,755億2千7百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ181億2千3百万円減少し、1,066億7千万円となりました。主として、支払手形及び買掛金の減少107億2千5百万円、前受金の減少73億8千8百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ35億1千6百万円増加し、637億3千万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ65億2千4百万円増加し、6,051億2千7百万円となりました。主として、当期純利益60億7千6百万円を計上したことによる増加、円安による為替換算調整勘定の増加86億7千4百万円、前期の期末配当48億3千7百万円及び当期の中間配当44億7千9百万円の実施に伴う減少によるものであります。この結果、自己資本比率は76.5%となりました。

② キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ734億6千2百万円減少し、853億1千3百万円となりました。なお、現金及び現金同等物に含まれていない満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び短期投資1,548億1千5百万円を加えた残高は、前連結会計年度末に比べ74億9千5百万円減少し、2,401億2千9百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動により獲得したキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度に比べ545億5千4百万円増加の842億6千6百万円となりました。主な要因につきましては、税金等調整前当期純利益177億6千6百万円、売上債権の減少575億4千9百万円、減価償却費266億3千万円、たな卸資産の減少202億7千8百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、仕入債務の減少154億8千1百万円、前受金の減少124億5千5百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

投資活動により支出したキャッシュ・フローにつきましては、主として定期預金及び短期投資の増加660億5千6百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出550億7千9百万円、有形固定資産の取得による支出190億1千2百万円により、前連結会計年度の83億5千2百万円に対し1,417億6千9百万円となりました。

財務活動により支出したキャッシュ・フローにつきましては、主に配当金の支払93億1千6百万円により、前連結会計年度の273億3千4百万円に対し106億2千5百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	74.9	76.5
時価ベースの自己資本比率(%)	108.3	96.2
キャッシュ・フロー対有利子負債倍率(倍)	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	691.25	1,227.59

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、業績連動型・収益対応型配当の継続実施であり、連結当期純利益に対する配当性向35%を目途とすることを株主還元の基本方針としております。

当社は、利益成長を通じて企業価値向上を図るべく、内部留保資金を有効活用し、成長分野に重点的に投資するとともに、業績連動型・収益対応型配当により、株主各位に対して直接還元してまいります。

なお、当期（平成25年3月期）の期末配当につきましては、平成24年7月30日の公表値を据え置き、1株につき26円（普通配当16円、記念配当10円）を予定しております。これにより、当期の年間配当金は、中間配当金（1株あたり25円）を含め1株あたり51円となります。

また、次期（平成26年3月期）の配当に関しましては、上記の配当政策に変更はありませんが、業績連動の方針に加え、当社グループの財務状況及び世界の金融・経済動向等も鑑み、次期は特別な株主還元策として、上記の目標配当性向35%を大幅に上回る1株につき50円（中間配当25円、期末配当25円）の配当を実施する予定としております。

	1株当たり配当金		
	中間	期末	年間
当期 (平成25年3月期)	25 円 (普通配当 15 円) (記念配当 10 円)	26 円 (普通配当 16 円) (記念配当 10 円)	51 円 (普通配当 31 円) (記念配当 20 円)
次期 (平成26年3月期)	25 円	25 円	50 円

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、利益志向経営のもと、顧客第一主義、製品開発力・技術開発力の向上及び従業員の活性化に取り組むことによって、企業価値の向上を実現することを経営の基本方針としております。

こうした基本方針のもと、当社グループは、強い国際競争力、高い成長力、高い収益力を備え、活力あふれる力強い企業作りを推進し、当社株式が投資家各位にとって魅力あるものにしていきたいと考えております。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「最先端の技術と確かなサービスで、夢のある社会の発展に貢献します」という基本理念のもと、技術革新の激しいエレクトロニクス産業の中で、半導体及びFPD製造装置のリーディングサプライヤーとして、ビジネスを積極的に展開しております。

当社グループの属するマーケットにおいては、半導体メーカー等、顧客の寡占化が進行しており、既存参入分野において高いポジションを獲得・維持すること、並びに新たな収益源となる製品、事業の確立が重要であり、加えて、徹底した固定費の削減にも引き続き努めてまいります。また、当連結会計年度に買収した海外企業4社の事業に関しましては、当社グループの技術力・営業サービス力との相乗効果(シナジー)を高めることが重要であります。このような課題のもと、次の重点施策に取り組んでまいります。

① シェア拡大のための製品力向上

既存参入分野において高いシェアを獲得・維持するためには、顧客がかかえる課題を解決するべく、製品のプロセス性能に加え、生産性、信頼性のさらなる向上が求められております。当社グループといたしましては、エッチング装置、洗浄装置、コータ/デベロッパ、成膜装置など各プロダクトの技術競争力強化を図り、シェア拡大に努めます。なかでも今後一層の市場成長が見込まれるエッチング装置に関しましては、技術の差別化、開発のスピードアップ、コストダウンの推進などに取り組み、シェア拡大に努めてまいります。洗浄装置事業につきましては、枚葉洗浄装置「CELLESTA™」シリーズ等の既存製品と買収した現TEL FSI社の製品、技術との相乗効果の創出を図るとともに、好調なガスケミカルエッチング装置「Certas™」シリーズの拡販にも努めてまいります。また、シリコンウェーハの大口径化に対応した半導体製造装置の開発も迅速に進め、盤石のポジションを築いていきます。FPD製造装置事業につきましては、中国昆山工場を活用し、利益率向上を実現してまいります。

② 継続的な成長のためのイノベーション(技術革新)

当社グループは、次世代メモリーとして注目を集めるMRAM量産のための産学官連携による装置技術確立や、大型有機ELパネルの量産技術の確立など、新規事業の推進にも注力しております。また、中長期的に新たな事業の柱の一つとして期待される薄膜シリコン太陽光パネル製造装置事業につきましては、企業買収した現TEL Solar社の高い技術力をベースに、低コスト発電の鍵となる高い変換効率の早期達成に向け開発を加速してまいります。加えて、将来的な事業性や投資効率に基づいた研究開発テーマの選択と集中を実施してまいります。

③ ベスト・ソリューションの追求

顧客の寡占化が進行するなか、盤石の営業・サービス体制を築き、各顧客とのパートナーシップ強化に取り組みます。顧客の将来のニーズに早い段階から関与し、ベスト・ソリューションの早期提供に繋げてまいります。また、テストシステムやパッケージングなどの後工程分野においても、当社の利点を活かした複数プロダクトによる統合的提案を通して、ベスト・ソリューションを提供してまいります。さらに、最新鋭装置の営業・販売に加え、装置ライフサイクルの延長の動きにも対応し、既に販売した装置の移設、改造、性能向上、パーツビジネスを手掛けるフィールドソリューション事業にも積極的に取り組み、事業拡大に努めてまいります。

④ 企業の社会的責任としての取り組み

当社グループは「Safety First(安全第一)」の理念に基づき、企業の社会的責任として、企業活動に関わるすべての人が安全に働き、安全に製品を使用し、そして健康であることが重要と考えております。また、「技術で環境問題に取り組む」という方針のもと、顧客工場での総合環境負荷低減を図るため、温室効果ガスの排出量削減及び装置使用時の電力、水の使用量削減を実現する製造装置の開発を進めてまいります。また、主力工場に太陽光発電設備を導入するなど、当社グループの事業活動や物流においても環境負荷低減活動を推進してまいります。加えて、当社グループは地域に密着した良き企業であり続けるため、地域の方々や様々なステークホルダーとのコミュニケーション活動を通じて信頼関係を構築し、社会とともに発展していきたいと考えております。

以上の施策に加え、成長の源泉となる人的資源に関しましては、ビジネス環境の急激な変化に対応できるよう、今後も適材適所の人材配置を実施し、能力開発プログラムの充実に積極的に取り組み、当社グループの飛躍に繋げてまいります。また、貢献度に応じた公正な評価・報酬制度を整備し、夢と活力に満ちた会社を実現してまいります。

当社グループは、利益志向の経営のもと、顧客第一主義、製品開発力・技術開発力の向上、国際競争力の強化、従業員の活性化に取り組むことによって、今後も企業価値の向上を図ってまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,834	49,632
受取手形及び売掛金	150,305	100,500
有価証券	211,790	190,497
商品及び製品	101,789	87,397
仕掛品	35,104	33,402
原材料及び貯蔵品	12,575	14,898
繰延税金資産	23,546	15,669
その他	37,480	30,682
貸倒引当金	△1,376	△1,179
流動資産合計	607,050	521,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	143,461	163,857
減価償却累計額	△79,077	△92,009
建物及び構築物(純額)	64,384	71,847
機械装置及び運搬具	85,499	108,360
減価償却累計額	△63,835	△81,233
機械装置及び運搬具(純額)	21,664	27,126
土地	26,260	25,030
その他	39,849	37,781
減価償却累計額	△25,272	△26,087
その他(純額)	14,576	11,693
有形固定資産合計	126,885	135,697
無形固定資産		
のれん	—	38,372
その他	4,703	21,545
無形固定資産合計	4,703	59,918
投資その他の資産		
投資有価証券	16,081	18,669
繰延税金資産	17,585	23,205
その他	15,152	18,647
貸倒引当金	△3,848	△2,112
投資その他の資産合計	44,971	58,410
固定資産合計	176,560	254,026
資産合計	783,610	775,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,986	36,261
製品保証引当金	8,903	8,344
その他	68,903	62,064
流動負債合計	124,794	106,670
固定負債		
退職給付引当金	54,646	56,643
その他	5,567	7,086
固定負債合計	60,213	63,730
負債合計	185,007	170,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,961	54,961
資本剰余金	78,023	78,023
利益剰余金	471,186	467,920
自己株式	△9,747	△9,588
株主資本合計	594,422	591,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,575	4,214
繰延ヘッジ損益	△51	△14
為替換算調整勘定	△11,157	△2,483
その他の包括利益累計額合計	△7,633	1,716
新株予約権	1,156	1,374
少数株主持分	10,656	10,720
純資産合計	598,602	605,127
負債純資産合計	783,610	775,527

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	633,091	497,299
売上原価	421,646	338,545
売上総利益	211,444	158,754
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	21,446	24,619
研究開発費	81,506	73,248
その他	48,048	48,338
販売費及び一般管理費合計	151,001	146,206
営業利益	60,443	12,548
営業外収益		
受取利息	775	1,392
補助金収入	1,130	987
その他	2,192	3,745
営業外収益合計	4,097	6,125
営業外費用		
為替差損	31	1,520
その他	462	457
営業外費用合計	494	1,977
経常利益	64,046	16,696
特別利益		
固定資産売却益	565	943
貸倒引当金戻入額	—	558
償却債権取立益	1,437	—
その他	171	—
特別利益合計	2,174	1,501
特別損失		
固定資産除売却損	406	153
災害による損失	935	—
関係会社整理損	—	134
組織再編費用	—	132
貸倒引当金繰入額	1,848	—
事業再編損失	848	—
投資有価証券評価損	696	—
その他	883	11
特別損失合計	5,619	431
税金等調整前当期純利益	60,602	17,766
法人税、住民税及び事業税	15,022	6,254
過年度法人税等	—	2,194
法人税等調整額	8,400	2,958
法人税等合計	23,422	11,408
少数株主損益調整前当期純利益	37,179	6,358
少数株主利益	453	282
当期純利益	36,725	6,076

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	37,179	6,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	768	651
繰延ヘッジ損益	△68	55
為替換算調整勘定	△925	8,760
その他の包括利益合計	△225	9,467
包括利益	36,953	15,826
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,531	15,425
少数株主に係る包括利益	422	400

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	54,961	54,961
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,961	54,961
資本剰余金		
当期首残高	78,045	78,023
当期変動額		
自己株式の処分	△22	—
当期変動額合計	△22	—
当期末残高	78,023	78,023
利益剰余金		
当期首残高	457,658	471,186
当期変動額		
剰余金の配当	△23,101	△9,316
当期純利益	36,725	6,076
自己株式の処分	△96	△24
当期変動額合計	13,527	△3,265
当期末残高	471,186	467,920
自己株式		
当期首残高	△10,484	△9,747
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△15
自己株式の処分	749	173
当期変動額合計	737	158
当期末残高	△9,747	△9,588
株主資本合計		
当期首残高	580,180	594,422
当期変動額		
剰余金の配当	△23,101	△9,316
当期純利益	36,725	6,076
自己株式の取得	△12	△15
自己株式の処分	630	148
当期変動額合計	14,242	△3,106
当期末残高	594,422	591,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	2,807	3,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	768	638
当期変動額合計	768	638
当期末残高	3,575	4,214
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△12	△51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△38	36
当期変動額合計	△38	36
当期末残高	△51	△14
為替換算調整勘定		
当期首残高	△10,234	△11,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△923	8,674
当期変動額合計	△923	8,674
当期末残高	△11,157	△2,483
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,439	△7,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△194	9,349
当期変動額合計	△194	9,349
当期末残高	△7,633	1,716
新株予約権		
当期首残高	1,499	1,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△342	217
当期変動額合計	△342	217
当期末残高	1,156	1,374
少数株主持分		
当期首残高	10,560	10,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	96	63
当期変動額合計	96	63
当期末残高	10,656	10,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	584,801	598,602
当期変動額		
剰余金の配当	△23,101	△9,316
当期純利益	36,725	6,076
自己株式の取得	△12	△15
自己株式の処分	630	148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△440	9,631
当期変動額合計	13,801	6,524
当期末残高	598,602	605,127

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	60,602	17,766
減価償却費	24,197	26,630
のれん償却額	—	1,141
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,422	1,864
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,111	△2,166
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,506	△2,750
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,343	△2,918
受取利息及び受取配当金	△1,009	△1,659
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,540	57,549
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,022	20,278
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,807	△15,481
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,507	2,862
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,417	596
前受金の増減額 (△は減少)	△4,566	△12,455
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△1,889	1,928
その他	1,935	△2,766
小計	76,405	90,420
利息及び配当金の受取額	978	1,586
利息の支払額	△42	△68
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△47,628	△7,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,712	84,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,000	△15,056
定期預金の払戻による収入	55,000	15,000
短期投資の取得による支出	△249,500	△177,000
短期投資の償還による収入	260,500	111,000
有形固定資産の取得による支出	△36,010	△19,012
有形固定資産の売却による収入	1,102	3,630
無形固定資産の取得による支出	△2,140	△1,234
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出	△348	△55,079
事業譲受による支出	—	△1,097
その他	△1,955	△2,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,352	△141,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,593	△646
自己株式の純増減額 (△は増加)	△12	△15
配当金の支払額	△23,101	△9,316
その他	△626	△646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,334	△10,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	△299	△5,334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,274	△73,462
現金及び現金同等物の期首残高	165,050	158,776
現金及び現金同等物の期末残高	158,776	85,313

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、BU(ビジネスユニット)を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」、「FPD/PV(フラットパネルディスプレイ及び太陽光パネル)製造装置」及び「電子部品・情報通信機器」を報告セグメントとしております。

「半導体製造装置」の製品は、ウェーハ処理工程で使われるコータ/デベロッパ、プラズマエッチング装置、熱処理成膜装置、枚葉成膜装置、洗浄装置、ウェーハ検査工程で使われるウェーハブローバ及びその他半導体製造装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

「FPD/PV製造装置」の製品は、フラットパネルディスプレイ製造用のコータ/デベロッパ、プラズマエッチング/アッシング装置及び薄膜シリコン太陽光パネル用製造装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

「電子部品・情報通信機器」は、集積回路(IC)を中心とした半導体製品、その他電子部品、コンピュータ・ネットワーク機器、ソフトウェア等の設計・開発・仕入・販売等を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。また、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	半導体 製造装置	F P D / P V 製造装置	電子部品・ 情報通信機器				
売上高							
外部顧客への 売上高	392,026	20,160	84,664	448	497,299	-	497,299
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	43	-	813	10,612	11,468	△11,468	-
計	392,069	20,160	85,477	11,060	508,768	△11,468	497,299
セグメント利益又 は損失(△)	48,600	△6,355	1,283	1,320	44,849	△27,082	17,766
セグメント資産	223,955	49,489	47,557	1,549	322,551	452,976	775,527
その他の項目							
減価償却費	12,330	461	448	77	13,317	13,313	26,630
のれんの償却額	1,038	-	102	-	1,141	-	1,141
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	13,463	1,660	482	53	15,660	9,834	25,494

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの物流、施設管理及び保険業務等を含んでおります。

2. 調整額の主な内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△27,082 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社における基礎研究又は要素研究等の研究開発費△20,358 百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額 452,976 百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券、建物及び構築物等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 9,834 百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない建物及び構築物、機械装置及び運搬具の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

④ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

⑤ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	半導体製造装置	F P D / P V 製造装置	電子部品・ 情報通信機器	合計
当期償却額	1,038	-	102	1,141
当期末残高	14,565	23,396	411	38,372

⑥ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項 目	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	3,309 円 58 銭
1 株当たり当期純利益	33 円 91 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	33 円 85 銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 株当たり当期純利益	
当期純利益 (百万円)	6,076
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,076
普通株式の期中平均株式数 (千株)	179,177
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
当期純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数 (千株) 新株予約権	337
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 3 種類 (新株予約権の数 1,079 個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 〔 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 〕
	生産高	生産高
半 導 体 製 造 装 置	452,364	343,875
F P D / P V 製 造 装 置	55,855	17,069
合 計	508,220	360,945

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 〔 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半 導 体 製 造 装 置	437,615	188,684	342,547	141,616
F P D / P V 製 造 装 置	18,598	14,200	21,965	24,427
電 子 部 品 ・ 情 報 通 信 機 器	84,276	13,783	85,666	14,785
そ の 他	461	—	448	—
合 計	540,950	216,669	450,627	180,829

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 〔 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 〕
	販売高	販売高
半 導 体 製 造 装 置	477,873	392,026
F P D / P V 製 造 装 置	69,888	20,160
電 子 部 品 ・ 情 報 通 信 機 器	84,867	84,664
そ の 他	461	448
合 計	633,091	497,299

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。